

経済マンスリー

[アジア]

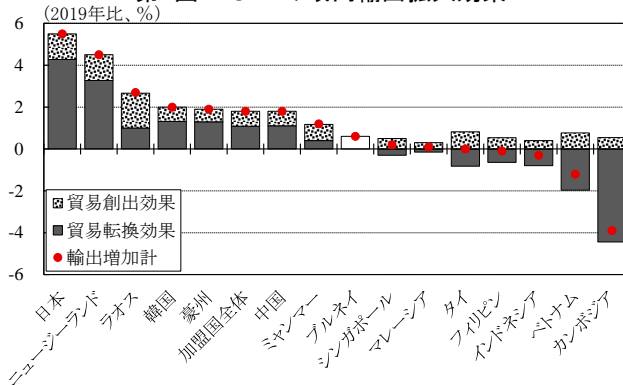
日中韓の対 ASEAN 投資動向と今後の課題

1月1日、アジア太平洋地域において、ASEANを含む15カ国による世界最大規模の自由貿易圏となる『地域的な包括的経済連携協定（RCEP）』が発効した。RCEPの経済効果としては、「域内関税撤廃」による貿易拡大効果が注目されることが多いが、ASEAN諸国自体は必ずしもこれを享受できる訳ではない。UNCTADの試算では、RCEPによる上記効果は日中韓間が中心で、既に加盟各国と個別にFTAを締結済みであったASEANでは、概して効果は薄いとされる（第1図）。ASEANとしては、寧ろ電子商取引や知的財産等の「ルール統一」による効果、市場アクセス向上による投資活性化に期待がかかる状況である。

この点、RCEPを梃子としたASEAN域外からの投資においてフロントランナーとなりうる日中韓の対ASEAN主要5カ国向け直接投資（FDI）の推移を改めて確認すると、日本は1980年代頃から他国に先んじて自動車や電機等の分野を中心に同地域向けの投資拡大を進め、2010年頃までは投資額で圧倒していたといえる。しかし、中国は2010年代からフィリピンを除き全方位的に拡大傾向にあって日本の背中を捉えつつあり、韓国も対ベトナム投資では近年日本を抜く状況となっている（電子・電機関係中心とみられる）（第2図）。

今後については、昨今の経済・国際情勢の変化を背景に、金額規模以上に投資内容が重要となろう。現在ASEAN各国でもコロナ禍からの経済回復が喫緊の課題だが、その牽引役として従来の「モノづくり」に止まらず、先進国同様インフラやデジタル・環境分野等での投資拡大が志向されている。特に脱炭素化関連では、エネルギー需要拡大が見込まれるASEANのエネルギートランジションの方向性が世界的に注目されており、ここに米中対立に伴う関係各国の経済安全保障の思惑も加わる構図となっている。中韓企業の対ASEAN進出意欲は強く、中韓政府も夫々『一帯一路』、『新南方政策』と国家レベルの政策を掲げているが、日本企業・政府としても従来のネットワークを活かしつつ、RCEP発足の機会を捉えて投資を通じた経済統合を更に深められるか重大な局面に來たと言えそうだ。

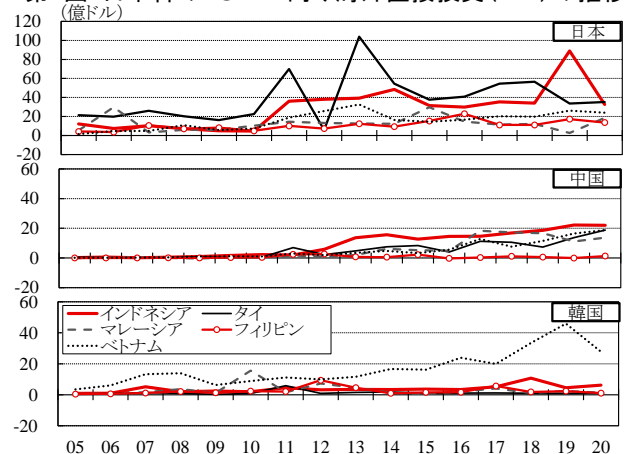
第1図：RCEPの域内輸出拡大効果



(注) 1. RCEP発効で既存の貿易取引が他へ移転することによるものを『貿易転換効果』、新規に取引が発生することを『貿易創出効果』としている。
2. ブルネイは内訳が不明の為空白。

(資料) UNCTADより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：日中韓のASEAN向け海外直接投資（FDI）の推移



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(年)

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 野瀬 陽平 youhei_nose@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。